

3 SDGsの推進

1 地方創生に向けたSDGsの推進

【提案内容】

提出先 内閣府、外務省

SDGsを原動力とした地方創生を進めるため、「SDGs日本モデル」宣言に賛同した自治体を「(仮称)SDGs日本モデル宣言都市」として位置付け、地方創生推進交付金による財政支援を行うなど、自治体によるSDGsの取組を積極的に後押しすること。

また、「自治体SDGsモデル事業」へ交付する地方創生支援事業費補助金の複数年化など、自治体への支援施策を充実すること。

◆現状・課題

本県では、2012年3月に策定した県の総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念に、「いのち輝く神奈川」を掲げ、総合的に施策を連環させて展開している。SDGsの理念は、本県がこれまで進めてきた「いのち輝く神奈川」の取組とまさに軌を一にするものであり、現在、総合計画とSDGsを一体的に推進している。

2018年6月には、本県の先進的な提案が評価され、29の「SDGs未来都市」及びそのうち10の「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定された。2019年7月には、川崎市、小田原市も選定されたことにより、本県内は全国最多の5自治体が、「SDGs未来都市」となった。

さらに、2019年1月、企業・団体、学校・研究機関、住民等と連携を進め、地域からSDGsを発信するため、横浜市、鎌倉市との共催により「SDGs全国フォーラム2019」を開催した。当該フォーラムでは、地域からのSDGsの取組をリードし、地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を、「SDGs日本モデル」宣言として発表した。現在、同宣言は200を超える自治体の賛同を得ており、自治体によるSDGsの取組が広がりつつある。

そうした中、国においては、2019年12月にSDGs実施指針を改定するとともに、「SDGsアクションプラン2020」を策定し、「SDGs日本モデル」宣言や「SDGs全国フォーラム」を優良事例として掲げ、全国の自治体が自発的にSDGsを原動力とした地方創生に取り組むことが求められている旨、明記した。また、「第2期 まち・ひと・仕事創生総合戦略」で掲げる指標において、2024年にSDGsに取り組む自治体の割合を60%（約1,070自治体）とするなど、SDGsに取り組む自治体の拡大を目指している。

SDGs実施指針改定版（抜粋）

地方自治体は、SDGs達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、「SDGs日本モデル」宣言や「SDGs全国フォーラム」等のように、全国の地方自治体が自発的にSDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なるSDGsの浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

しかしながら、地域からSDGsを推進するに当たり、様々な施策、事業にSDGsの要素を取り込み、さらにSDGsをコミュニケーションツールとして多様なステークホルダーとの連携により地域課題の解決に取り組んでいる自治体は未だ多くないのが現状である。

そこで、SDGsが目標としている2030年に向けて、SDGsを原動力とした地方創生を進めるためにも、「SDGs日本モデル」宣言に賛同した自治体を「SDGs日本モデル宣言都市」として位置付け、各地域の優良事例を国内外に積極的に発信、共有するとともに、地方創生推進交付金による財政支援を行うなど、SDGsに取り組む自治体への更なる後押しが不可欠である。

また、「SDGs未来都市」の提案書類作成や「SDGs未来都市計画」の策定に加え、モデル事業2年目以降の国の財政支援である地方創生推進交付金の申請に伴う「地域再生計画」の策定など、類似書類を提出することによる過度な事務負担が自治体に発生している。

こうした状況を改善するため、「自治体SDGsモデル事業」に対する初年度のみ交付される地方創生支援事業費補助金の複数年化など、SDGsに取り組む自治体を後押しする施策を充実することが求められている。

地方創生SDGsの推進

第二期の地方創生に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、SDGsを原動力として、地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開やモデル事例の形成への資金的援助を継続するとともに、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成するため、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を進める。また、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象とした登録・認証制度の展開、地域金融機関等への表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。



(R2当初4.7億円) (地方創生SDGs金融フレームワーク)

自治体主導による「SDGs日本モデル」宣言と「SDGs全国フォーラム」の開催

2019年は神奈川県で開催し、157自治体が賛同する「SDGs日本モデル宣言」を採択。引き続き、2020年は長野県で開催予定であり、自治体主導の地方創生SDGsを広く発信。

[SDGsアクションプラン2020(抜粋)]

【「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に係る主な手続】

時期	内容
2～3月	・「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に係る提案書類作成
6月	・「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」選定
7～8月	・SDGs未来都市計画策定 ・地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業)の申請
12～1月	・地方創生推進交付金実施計画の作成・申請 ・地域再生計画の策定
3月	・地方創生推進交付金の申請

◆実現による効果

SDGsが目標としている2030年へ向けて、「SDGs日本モデル」宣言に賛同した自治体を「SDGs日本モデル宣言都市」として位置付け、地方創生推進交付金による財政支援を行うことにより、SDGsに取り組む自治体が増加し、SDGsを原動力とした地方創生が推進される。

また、自治体の負担軽減や後押しする施策を充実することにより、SDGsを活用した社会課題の解決と持続可能な地域づくりが促進される。

(神奈川県担当課：政策局 SDGs 推進課)